

平成24年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川区議会自民党

区議会自民党は、平成24年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案のすべてについて、賛成いたします。平成24年度各予算編成は、長期化する景気の低迷に加え、東日本大震災、原発事故による電力供給不足、さらには、円高、タイ王国の洪水など、わが国の企業活動に多大な影響を受けた社会経済情勢下ではありましたが、品川区は、業務執行体制の見直しなど、不断の行財政改革に努め、重点施策である防災対策強化には36億円余を充当されるとともに、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の、

三つの緊急課題に加え、長期基本計画に則り区政の着実な伸展に取組んでおります。また昨秋に我が会派が、区側に要望した政策提言についても配慮された各予算案として評価いたします。尚、本予算編成時よりも、緊張が高まり懸念される、首都直下地震に対する防災強化対策には、でき得る限りの努力を更に要望するとともに、本予算特別委員会において、我が会派の各委員が質疑を通じて述べた、政策提言を、積極的に予算執行に取り入れ、更なる行財政改革に取り組まれ、健全財政を堅持し、区民が真に必要な施策の展開を期待し、品川区議会自民党の、意見表明といたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。昨年3月11日に発生した東日本大震災から1年が経過する中、特別区民税の伸び悩みや特別区交付金の大幅減などにより、一般会計予算は、対前年マイナス3.8%と2年連続のマイナス予算となりました。

そんな中、防災対策の強化を最重要施策に掲げ、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3つの緊急課題に対して継続的に取り組もうとする姿勢を評価いたします。とくに防災対策の強化

については、東日本大震災を踏まえ、防災ラジオのあつせん・一部助成事業や海抜標示板設置・ハザードマップ作成などの津波対策、学校避難所等の非構造部材の耐震点検など、我が会派の提案が数多く反映されたことは高く評価します。

近い将来に発生が危惧される首都直下型地震に対する万全な備えのため、思い切った耐震化や不燃化と区民の自助・共助意識の醸成にむけた力強い取り組みを要望いたします。

予算特別委員会にて会派委員が提案・要望した防災・福祉・子育て支援、若者雇用対策などの内容を今後の施策に十分反映するよう強く要請します。

民主・改革ネット

品川区議会民主・改革ネットは、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。区財政を取り巻く国内外の経済環境は厳しさを増し、24年度一般会計予算案は、前年度比3.8%減となりました。その中で、区が重点施策として防災対策の強化を取り上げるとともに、経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいの安心対策という3つの緊急課題に着実に取り組む姿勢を評価します。

防災対策では、高齢者や障害者をはじめ、女性や子どもの視点での防災対策の見直しと充実が必要です。また、本区に広がる

木造密集地域の危険性を一人でも多くの区民に認識してもらい、区民と行政が足並みを揃えて安全なまちづくりを進めていく機運を高めていくことを求めます。経済の低迷が続く中で必要な事業を着実に進めるには、財政運営のさらなる効率化も必要です。今後の事務事業評価において、真に行政が行うべき事業のさらなる精査、長期にわたる委託事業のあり方の検討等に取り組むことを求めます。

本特別委員会を通して我が会派の所属委員が指摘・提案した各項目を真摯に受け止め、24年度予算の執行に当たられることを強く要望して、民主・改革ネットの意見表明とします。

無所属品川

無所属品川は、平成24年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計と、後期高齢者医療・介護保険の2特別会計の各歳入・歳出予算に賛成します。

東日本大震災とタイ洪水による被害や、歴史的異常な円高と欧州の金融不安などにより、国内経済の衰退傾向は続き、企業の倒産・廃業・休業により非常勤雇用・失業者・生活保護者は増え続けています。

大半の区内企業の売り上げや区民所得も一段と落ち込み、働き盛りの中高年や若者にも定職が減り続け、雇用環境も悪化の一途をたどっています。

そして国の財政は税収不足や東日本の復旧・復興事業により

さらに厳しい運営を強いられるため、品川区の財政運営もこれから厳しい状況に直面すると思われまます。

したがって品川区は区民生活に直結していない公共サービスの事業を見直すなどして、困っている区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めると共に、雇用創出対策や商店街の消費拡大対策などを積極的に推進して、区内経済が元気になるよう支えたいことを要望します。

また、4年以内に首都直下型大地震の発生が叫ばれている中、品川区は区民の生命・財産・健康を守るために、万全な備えを早急に構築することを要望します。

日本共産党品川区議団

一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対。以下理由を述べます。

●防災対策が不十分です。火災危険度の高い品川は、住宅耐震化・不燃化、家具転倒防止など命を守る予防対策こそ最優先と求めましたが、自助・共助を強調、区の責任が後退しました。

●武蔵小山の140m巨大ビル建設など区内目白押しの大規模再開発は中止し、災害弱者のための区営住宅増設を求めます。

●貧困が広がる中、国保、後期高齢者、介護保険の保険料トリプル値上げは中止すべきです。

●学校選択制は、学校・家庭・地域のつながりを弱め、更に抽選で80人も希望校に入れない制度です。やめるべきです。奨学金の改悪は反対です。

以下提案をいたしました。

◎特養ホーム2か所増設は歓迎。しかし、待機者591人の9割が入れない特養ホーム、老健施設の更なる増設を求めます。

◎保育園6園開設後、待機児童は昨年より増加。緊急に区立認可保育園増設を求めます。

◎障害者の雇用拡大、エスコートゾーン、磁気ループ設置は社会参加の点で急がれます。

◎放射能被害から健康を守るため、引き続き徹底した測定と除染を求めます。

◎震災から教訓を学び、命を守る公共施設と職員配置の充実をめざす区政への転換を求めます。

品川区議会みんなの党

品川区議会みんなの党は、平成24年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算案に対し、賛成致します。

一般会計予算では昨年度比マイナス3.8%となりましたが、昨年3月11日発生した東日本大震災により多くの教訓を得て、防災対策の強化をし、36億円余を充当しました。首都直下型地震が危惧されている中、品川区民の生命と財産を守るため、また帰宅困難者に対しても、正しい知識で、積極的に効率良い防災対策を強化していくことが必須と思われまます。

また、経済状況の低迷が長期化する中、この大震災により、企業活動に様々な面で影響があり、これからも厳しい状態が予想されます。無駄を省き、節約し、緊急課題として継続して取り組んでいる、経済対策・高齢期の住まいの安心対策・待機児童の三点についても、重点課題として、より一層全力で向かって行くことを求めます。

予算特別委員会の質疑におきまして、我が党員が取り上げました、防災・防犯対策、地球温暖化対策、商店街活性化推進、児童生徒の学力向上等について積極的に取り組んでいって頂き、これまで以上に未来につなぐ、住みよいまち「品川」づくりを推進することを要望致します。